

授業づくりの手順とその指導方法 ー社会科系教科教育法に即してー

竹内 久顕

本稿では、社会科系教科(中学社会科、高校地歴科・公民科)の授業づくりの手順とその指導方法について、学習指導案の作成過程に即して論ずる。これは、教職課程科目における、社会科系教科の教育法(指導法)と教職実践演習の「教科・保育内容等の指導力に関する事項」に関わる考察である。

I 学習指導案の構成

教職課程受講学生が教科教育法や教育実習等において授業づくりに臨む場合、「使用教材」(検定教科書)と「単元」は通常あらかじめ決まっている。教職課程で求められる授業づくりにあたっては、それらを前提として、授業の「目標」「内容」「方法」「評価」の4項目をいかに的確に設定するかが課題とされる。指導案には決まった書式はないが、上記4項目を含む指導案として筆者は以下のような構成を学生に指導している。

1. 単元名 *教科書の目次を参照しながら、指導要領の「内容のまとまり」(後述)を踏まえて記す
2. 使用教材 *教科書と他の副読本や配布物等を記す
3. 単元の指導目標と指導計画
 - (1)単元の指導目標と評価規準 *当該単元の「目標」と「評価」を記す
 - (2)指導計画 *当該単元に要する時間数と配分を記す
4. 単元と指導について

- (1)単元の位置づけ *指導要領上の位置づけを記す
 - (2)単元観 *何をいかに教えるか、すなわち「内容」と「方法」を記す
 - (3)生徒観(学級観) *学級によって「内容」「方法」に工夫を施すことになる
5. 本時の指導目標と展開
- (1)本時の指導目標と評価規準 *当該単位時間の「目標」と「評価」を記す
 - (2)本時の展開 *当該単位時間の展開を時系列に即して記す

先の「目標」「内容」「方法」「評価」4項目は相互に不可分の関係にあるが、本稿ではこの4項目に即して考察することとする。

II 準備

単元が決まったら、まず、当該単元に相当する指導要領と教科書の検討を行う。

①指導要領及び解説の理解ー該当箇所を熟読したうえで、教師自身の解釈を明確にする。その際、教科・科目観と単元観すなわち、教科・科目の意義は何か、当該単元の本質は何かという点に関する教師の理解が問われる。

②教科書の研究ーすべての教科書の当該単元の記述を比較研究する。たとえば、中学社会科地理であれば、社会科地理と高校地歴科地理ABのすべての教科書を検討し、「目標」「内容」「方法」の構想を立てる。その際、とりわけ次の各事項に留意する。単元の位置づけ(前時ま

での既習事項）、本文・欄外の説明と問いかけの記述、掲載資料（写真・図版・コラム・欄外・データなど）、発展学習の指示。

Ⅲ「目標」「評価」の設定

（1）指導と評価の一体化

当該単元で生徒に何を伝えたいのか、どういう学力を身につけさせたいのかを明らかにする過程で「目標」が設定できる。そして、「目標」がどのように達成できているかを示すものが「評価」であり、両者は連関する。論理的には、「評価」は指導案の最後に記すことも可能だが、ここでは、「目標」が指導を通してどのように達成されているかを「評価」し、それに基づいて指導を見直すという「指導と評価の一体化」の視点に立ち、「目標」を「評価」に対応させて指導案に記すものとする。

設定の手順としては、本来は「目標」を先に定めるべきだが、授業経験が十分でない教職課程履修学生が授業づくりの基本を学ぶ過程においては、「評価」項目の検討を先行させた方が効果的であると筆者は指導している。なぜならば、「評価」項目は指導要録で一定の形式が定められており、それぞれを作成する際には指導要領及び解説と教科書を熟読することとなるため、その過程を通して授業のイメージをふくらし「目標」を明確に自覚するうえで有効であると考えられるからである。

（2）「評価」の設定

まず、指導要録で定められている観点別評価を確認する。4つの観点からなる評価項目ごと

に、到達の最高目標となる評価規準と、そこに至る下位の到達段階を示す評価基準を考えることになる。4つの観点とは、文科省の「児童生徒の学習評価の在り方について（報告）」（2010年3月24日）とそれを踏まえた「通知」（5月11日）によれば、中学社会科の場合、次のようになる（高校地歴科・公民科も4観点は同じ）。

- a. 社会的事象への関心・意欲・態度
- b. 社会的な思考・判断・表現
- c. 資料活用の技能
- d. 社会的事象についての知識・理解

次に、4観点に盛り込む事項を考えるが、国立教育政策研究所作成の「評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料」（中学社会は11年11月、高校地歴科・公民科は12年7月）に考え方と具体例が示されているので、これも参考にするとよい。そこでは、単元ごとの評価規準に盛り込むべき事項として、例えば中学社会科の場合だと、地理・公民は指導要領の中項目を、歴史は大項目を「内容のまとめり」ととらえ、それぞれの記述と解説を踏まえて作成することとされている。

（3）「目標」と「評価」の確定

ここまでの作業を踏まえて単元の「目標」を設定し、適宜「目標」に合わせて「評価」を修正すれば、指導案の「3.（1）単元の指導目標と評価規準」を記すことができる。こうして設定できた単元の「目標」を踏まえて「（2）指導計画」を考えることになる。以上の作業を、本時に即すれば「5. 本時の指導目標と展開」を作成することができる。

Ⅳ「内容」「方法」の工夫

(1) 教え方の基本方針

既に設定した「目標」を達成できるよう、「指導計画」「生徒観」を踏まえ、「単元観」「本時の展開」を考える。何を（「内容」）どのように（「方法」）教えるかを「単元観」で述べ、それに基づいて「本時の展開」を作成することになるが、そもそも「内容」と「方法」は不可分の関係にあるため、それぞれを同時進行で考えるのが現実的であろう。

ここで、教え方の基本方針を確認するために、数学科指導法のケースとして「三つの数学」の考え方を紹介してみよう（稲垣忠彦・佐藤学『授業研究入門』岩波書店、1996年、18～19頁）。「三つの数学」とは、a「論証と推論としての数学」、b「日常生活の数学」、c「塾の数学」である。

たとえば、「負×負＝正」をどう教えるかという例を考えてみよう。aは、代数学の環論(ring theory)に基づいて論証する教え方。bは、「毎月4度ずつ気温が低下する。2か月前は今と比べてどうだったか」といった生活経験上の事例を用いて、「8度高かった」と考えないとつじつまが合わないという教え方。cは、「負×負＝正」をルールとして暗記させ、そのルールを適用して問題を解く教え方。

この「三つの数学」の考え方は他教科にも適用できる。社会科系教科でいえば、aは地理学・歴史学・法学・経済学などの学問の論理に基づく教え方、bは日常生活での子どもたち経験に即した教え方、cは語呂合わせなどを活用した暗記学習。したがって、cは学校教育では不適当だとすれば、aは系統学習、bは問題解決学

習の理論と方法に対応するものと考えることができる。現実の授業においては、教師の教育方法観、子どもの発達段階、単元の性質などに応じて、いずれかに力点を置いて構成することになるだろうが、一般的には学年が上がるにつれてbからaに力点は移動するものと考えるのが妥当であろう。

たとえば、社会科（公民）経済分野の単元で市場価格の決定メカニズムを教える場合、aだと需要供給曲線を用いて経済理論的に教えることになるが、bだとたとえば野菜を例に自分が消費者（あるいは生産者）だったらどう行動するだろうかといった状況を設定してロールプレイング的に考えさせるということになる。実際の授業では両者を取り入れることになるだろうが、一般的には、中学社会科より高校公民科の方がaの理解に重点を置くことが妥当であろう。

(2) 「方法」の工夫

①講義形式の一斉授業－従来型の授業形式だがその有効性は失われてはいない。しかし、とりわけ社会科系教科の場合、教師の一方的な説明に終始しがちで単なる暗記学習を強いることにもなりやすい。そのため、ワークシートや補助教材を用いたり生徒の思考を刺激する発問を投げかけたりといった授業展開上の工夫と、机間指導やチームティーチングと言った授業運営上の工夫が欠かせない。また、電子黒板やデジタル教科書、タブレットなどのICT機器を有効に活用することも今後は必須である。

②アクティブラーニング（参加型学習）－今後の授業方法として焦点が当てられること

となるアクティブラーニングは、社会科系教科は他教科に比べ以前からも積極的に活用されてきた。地域の商店調べやお年寄りへのインタビューといった調べ学習とその発表。班別あるいは学級内での討論学習やディベート学習。地図作りや歴史新聞作りといった作業を伴う学習。あるいは、フォトランゲージ（写真・図版からの読み取り）、ロールプレイ、シミュレーションなどのような模擬・疑似体験型の学習。これらは、参加型学習として開発教育や人権教育の分野では豊富な実践と教材の蓄積があり参考となる。

③外部との連携－博物館や美術館の活用やフィールドワークは、以前から社会科系教科の学習では取り組まれてきた。また、大人たちの町づくり活動に参加したりボランティア活動を行ったりといった試みも近年は珍しくない。さらに、地域の郷土史研究家、戦争体験者、金融や福祉の専門家などの外部人材を招く試みも望ましい。社会科系教科は、生徒らが生きている現実の社会を対象としているため、こうした外部の専門的知見を持った人材の協力は効果的である。

（3）「本時の展開」の作り方

一般的には、「導入」「展開」「まとめ」の3部構成で作成する。時間配分は、一単位時間50分であれば、導入5分、展開40分、まとめ5分が標準的であろう。また、内容によっては、「展開」を「展開1」「展開2」とすることもあり得る。そして、これらの中に、説明・発問・指示の指導言を効果的に組み込むことで生徒の学習活動を促すことになる。

3部構成のうちで、意外と重要なのは「導入」であろう。「導入」は生徒の学習への動機づけとなる個所なので、これが平板であれば一時間の授業は退屈なものになりかねない。現実の授業は一連の流れの中で展開するので、たとえば前回の学習の復習を行なうことも有効であろうが、教職課程履修学生は本時一時間完結となるような「導入」を工夫することが望ましい。2例挙げてみよう。①地理の授業例。「ドバイの高層ビル街の写真」「観光用のラクダが写っている鳥取砂丘の写真」「東京下町の乱雑な路地裏の写真」の3枚を示し、それぞれどこかと問う（選択肢は、日本、アメリカ、中東、東南アジア）。おそらく、1枚目は日本かアメリカ、2枚目は中東、3枚目は東南アジアとなるだろう。生徒のステレオタイプな地理理解をゆさぶり、なぜドバイがここまで発展したのだろうかと発問して展開に入る。②公民の授業例。日本国憲法第99条「（ ）はこの憲法を擁護し尊重する義務を負ふ」を黒板に示し、空欄に入る語句を問う。おそらく多くの生徒は「国民」と答えるはずだが、正解は「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員」である。なぜ「国民」が該当しないのだろうかと発問し、立憲主義の学習に進む。

いずれも、生徒の先入観や直観的判断にゆさぶりをかけ、なぜだろうという興味を引き出し、その疑問を解き明すような一時間を展開するという構想である。

V 教科書研究の具体例

（1）中学公民、高校現代社会－子ども兵（少

年兵)の授業

中学社会科公民と高校公民科現代社会のすべての教科書のうち、子ども兵の記述・写真のある教科書(中学公民5冊、高校現社5冊)を比較すると、3ケースに分類できることが分かった。以下は出版社名を挙げ、a 記述のある節の位置づけ、b 写真・コラム・欄外の記述、c 本文での記述ごとに記す。

①子どもの権利条約に関する事例として、政治・憲法の単元(基本的人権の章)で取り上げられているケース

日本文芸出版(中)

- a 「人類の問題としての人権」の節。
- b 子ども兵士の写真付きのコラム(1頁分)があり、子どもの人権侵害の現状が記述。

育鵬社(中)

- a 「国際社会における人権」の節。
- b 少年兵の写真が掲載され、「このような子どもたちの人権を守るために、児童の権利に関する条約は制定されたんだね」とのコメント。

清水書院(中)

- a 「国際化時代の人権」の節。
- b 少年兵の写真が掲載。

第一学習社(高)

- a 「人権の国際化」の節。
- b 子ども兵士の写真が掲載。
- c 本文に、子どもの権利条約の記述。

②子どもの権利条約に関する事例として、国際社会(国際法・国際人権法)の単元で取り上げられているが、軍縮の単元の前に位置づけられているケース

清水書院(高)

- a 国際法、国連の節に続いて「国際社会の人権保障」の節。
- b コラム「子どもの権利条約」に「兵士として戦闘に参加させられている子どもたちがいる」と記

述。

実教出版1(高)

- a 国際法の項を含む「国際政治の特質」の節(国連、軍縮の節の前)。
- b コラム「子どもの権利」(1頁分)に、児童労働、ストリートチルドレンと並び少年兵の写真と簡単な説明。

③子どもの権利条約に関する事例としても取り上げられているが、国際社会(世界平和)の単元で取り上げられているケース

教育出版(中)

- 1a 基本的人権の章の「人権侵害のない世界に」の節。
- 1b 本文で、ストリートチルドレンや子ども兵を例示した上で、子どもの権利条約の意義を説明。
- 2a 「国際社会が抱える課題」の章の「終わらない地域紛争」の節。
- 2b 少年兵の写真が掲載され、「どうして子どもが武器を持って戦わなければならないのだろう」との問いかけ。また、欄外の説明では、その背景として「武器の小型化・軽量化」を挙げ、各国が国際条約に署名したものの「実態を隠そうとする政府や武装勢力」が存在することを指摘。
- 2c 本文で、アフリカなどの「ダイヤモンドなどの鉱産資源」を巡る利権争いや、地域間に広がる経済格差「不安定な政治情勢」などの記述。

帝国書院(中)

- 1a 「世界平和の実現を目指して」の章の「戦争の被害と人権」の節。
- 1b コラム「戦争の被害者はいつも弱い人たち」(見開き2頁)で、子ども兵の写真が掲載され、「銃を持つ子どもの気持ちはどのようなものでしょうか」との問いかけ。コラム本文では、子ども兵の現状が6行記述され、子ども兵の分布地図が掲載。さらに、コラム本文の欄外に、「戦争が子どもたちにどのような被害をもたらすか、話し合ってみましょう」との発展学習の指示がある。
- 1c 本文の「戦争の背景にあるもの」の項で、

「なぜアフリカでは戦争が続くのでしょうか」に始まり、領土・資源を巡る争い、民族・宗教間対立、不正な統治、貧困などが挙げられており、続く項では、児童の権利に関する条約などの国際人権規定が列挙されている。

2b 同節に続くコラム「アフリカの内戦と貧困」では、内戦の原因として貧困やそれを作り出したヨーロッパ諸国の問題と国際社会のあり方が 15 行記述。

実教出版 2（高）

1a「国際政治の動向」の章の中「近代の国際社会の成立とその変容」の節。

1b チャイルドソルジャーの写真とその説明に、現代の戦争では女性や子どもが動員される旨の説明。

2a 同じ章で、上記の節に続く国際法、国連、軍縮の節に続いて、「基本的人権と人種・民族問題」の節。

2b コラム「子どもの人権」でチャイルドソルジャーの存在が記述。

2c 本文中で、子どもの権利条約の記述。

東京書籍（高）

a「国際社会と人類の課題」の章末の「国際社会と人権」の節。

b チャイルドソルジャーのユニセフの写真（ポスター）が掲載。また、欄外に、子ども兵禁止の議定書の記述。

c 本文中の「抑圧的な政権」の項に、チャイルドソルジャーの説明が 5 行記述。

①の場合、指導計画上、国際社会の单元より前の政治・憲法の单元で学習するため、子ども兵問題の国際的背景・原因や対処方法（国連や NGO の取り組み）の学習にまで至らず、解決への展望を持つことが難しい。②の場合、①と異なり国際問題として学習はできるものの、背景・原因や対処方法の学習が難しいうえ、国際法があっても子ども兵問題は生じてしまうというような、国際法への不信につながりかねない。③の場合、背景・原因が多面的に描かれ、それ

らを理解することで対処を自分たちの課題として考察することもできる。

①は人権一般の学習として、②は国際人権法の問題として子ども兵の実態を知る上では有効だが、中学社会科の「目標」にある「国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者」の育成という視点を重視すれば、③のように背景・原因を的確に理解したうえで問題解決への展望を見出し、「国際社会に生きる」平和な世界の「形成者」を目指す授業構成が望ましいだろう。したがって、①及び②の教科書を用いる場合、「指導計画」や「本時の展開」において、上記のような工夫をするとよい。

（2）高校倫理－実存主義の授業

倫理の哲学分野は、人物ごとにキーワードを整理して暗記しておけば入試問題ではある程度の得点は可能だろう。しかし、指導要領では、公民科倫理の「目標」に対する解説に、「単に知識として学ぶのではなく、自らの在り方生き方に生かしていくことを目指して学ばせる」とある。哲人たちの思想を学ぶことが、生徒自身の「在り方生き方」に新たな展望を開く契機となるような授業を目指さねばならない。

実存主義は、指導要領の公民科倫理「内容」の「（3）現代と倫理」に含まれる 2 項目のうち「ア 現代に生きる人間の倫理」に該当し、そこに列挙されている「社会参加」「自己実現」に関わる单元として位置づけられている。そして、「（3）ア」の解説では、「一定の見方や考え方を学び取ることにとどまらず、・・・自ら課題を受け止め、考えることのできる力を育てる」ことが「指導上の課題」とであると記されて

いる。

検定教科書では、実存主義は“主体性の回復”に関わる単元として位置づけられており、キルケゴールはじめ5名の哲人が主に取り上げられている。ここで考察したいのは、公民科倫理の学習としてこうした哲人を取り上げる場合、授業の「目標」と「内容」をいかに対応させるかという点である。教科書5冊のうち3冊（第一学習社、実教出版、清水書院）は、一般的な時代背景の説明が数行ほど記述されて直ちにキルケゴールに入っている（清水書院は、実存主義を含む節の冒頭に、「モダンタイムズ」の写真を掲載）。一方、以下の2冊は、キルケゴールに入る前に、大衆社会状況における個人の不安を考える手がかりとなる素材が導入として記されている。

山川出版社

安部公房『赤い藪』のあらすじとリースマンの『孤独な群衆』の議論を紹介したうえで、「たえず携帯電話で話し続ける青年たちの姿」の意味を問いかける20行の記述。

数研出版

20世紀の大量消費社会、大衆社会の中で人々に襲いかかる「底深い不安感」「進歩の影の部分」を指摘する11行の記述。「モダンタイムズ」の一場面の写真が掲載。

実存主義という思想が生まれた時代状況の何に対して哲人たちが挑み格闘したのかという理解を前提とせねば、哲人の「見方や考え方を学び取ること」にとどまりかねない。哲人たちが取り組んだ時代の課題は、自分たちに当てはめるとどうということになるのかと考えた時、「自ら課題を受け止め」という学習ができ、「自らの在り方生き方」に生かす倫理学習が可能となる。したがって、前3社の教科書を使用する場合、山川・数研の導入を参考にしたり、山川・数研の場合だと、記事の活用や他の事例を考案するなどの工夫をすることで、教科書を活かした授業づくりができる。